

グアテマラ内政・外交（2010年7月）

平成22年8月
在グアテマラ日本国大使館

1. 概要

内政面では、2日、コロン大統領が熱帯暴風雨「アガサ」上陸及びパカヤ火山噴火による被害状況報告書及び「変革を伴う復興再建計画」を発表した。7日、コスタリカのダラネセ検事総長がCICIG(グアテマラ無処罰問題対策国際委員会)代表への就任を受諾した旨発表された。28日、カストレサーナCICIG暫定代表はリベラ内務省元顧問殺害事件首謀者を麻薬関連犯罪で米国刑務所服役中のパレデス受刑者と特定した旨発表した。

外交面では、コロン大統領がエルサルバドルで開催された中米統合機構(SICA)首脳会合に出席し(20日)、同会合(オルテガ・ニカラグア大統領欠席)において各国首脳が全会一致でホンジュラスのSICA再加盟を歓迎した。

2. 内政

(1) 災害復興のための国家再建計画の発表

(イ) 2日、コロン大統領は、5月末の熱帯暴風雨「アガサ」上陸及びパカヤ火山噴火による被害状況報告書及び「変革を伴う復興再建計画(Plan de Recuperacion y Reconstruccion con Transformacion)」を発表した。被害状況報告書については、グアテマラ政府の要請を受けた国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(CEPAL)、世銀、IMF、米州開発銀行(IDB)等の協力で作成された。サパタCEPAL評価ミッション調整役は、熱帯暴風雨「アガサ」及びパカヤ火山噴火の被害について、被災者数102,639人、死者数165人、被災県数21県(全22県中)、被害総額9億8,200万ドルであった旨報告すると共に、今次被害の特徴として下記を挙げた。

(i) 被災者及び死者数については、過去の熱帯低気圧「スタン」(2005年)災害及びハリケーン「ミッチ」(1998年)災害の際の規模は下回ったものの、被災県数がペテン県を除く全県と広範囲に及び、特に多数の土砂崩れ、道路、橋梁等の交通インフラの崩落又は崩壊により、被害総額は熱帯低気圧「スタン」災害時と同程度となった。被害総額9億8,200万ドルの内、インフラ面の被害額は約3億2,700万ドル(被害総額の約1/3)となった。

(ii) 被災した国内21県のうち、被害が集中したのは、(a)首都圏(特に首都圏縁辺の貧困層不法占拠居住地)、(b)西部高原地域(特にソラ、トニカパン、ケツアルテナゴの各県)、(c)太平洋岸地域(フティアパ、サンタ・ロサ、エスクイソトラ、ステペケス、レタウレウ、サン・マルコスの各県)、(d)モタグア河流域(キチエ、エル・プログレッソ、サカパ、イサバルの各県)、(e)チキムリージャ水路流域(特にサンタ・ロサ県)であった。

(ロ) 6日、コロン大統領は与野党党首と会合し、熱帯暴風雨「アガサ」及びパカヤ火山噴火による災害からの復興費用の試算として総額90億ケツアル(約11億2千5百万ドル)となる旨発表した。コロン大統領は、同試算には、災害復興費用に加え、今後の災害予防向け諸措置にかかる経費も加えられた旨説明した。

(2) CICIG(グアテマラ無処罰問題対策国際委員会)新代表の決定

7日、コスタリカのロドリゲス検察庁報道官は、フランシスコ・ダラネセ同国検事総長がCICIG(グアテマラ無処罰問題対策国際委員会)代表への就任を受諾した旨発表した。

(3) 与党国民希望党(UNE)関連動向

(イ)13日付プレス・リブレ紙は、先与党国民希望党(UNE)執行部に辞表を提出したアレホス国会議長が、グアテマラ市の党員及び国内各地の党員の支持を背景に国民希望党(UNE)幹事長ポストの獲得を目指すと思われる旨報じた。同紙によると、アレホス国会議長は、「目指しているのはUNE内部での新しい指導力である。現在の党指導部には、党強化に必要な基本的な側面の一部が欠如している。」と述べた。また、アレホス議長に近い同党モンソン国会議員は、「今年12月に臨時の党大会を開催し2011年選挙へ向けた党の体制を整えることを目指したい。」と述べた。アレホス国会議長は、選挙が近づいていることから、新しい党執行部を選出する党大会では慎重さが必要であると述べると共に、「党の基盤を県レベルで強化するための時間が必要である。」と述べた。

(ロ)一方、ブランコ大統領府和平庁(FONAPAZ)長官は、2011年選挙でUNEの選挙対策を担うため今年9月に同職を辞すると見られている。UNE指導部に近い筋等によると、ブランコ長官はサンドラ・トーレス大統領夫人の右腕と見なされており、(ブランコ長官が同職を辞することは)大統領夫人の大統領選出馬への第一歩と見なすことができる。

(4) ローゼンバーグ弁護士殺害事件実行犯に対する判決

15日、当国裁判所は、ローゼンバーグ弁護士殺害事件容疑者9人に対し、殺人、共謀及び武器の不法所持の容疑で懲役8年から48年の判決を下した。一方、6月28日に自首したフランシスコ・ホセ・バルデス・パイス及びホセ・エストゥアルド・バルデス・パイス兄弟については、本年9月22日まで捜査が継続され、10月12日に公判を行った後、CICIG特別検察官が両容疑者を起訴する予定となっている。

(5) リベラ内務省元顧問殺害事件首謀容疑者の特定

(イ)28日、カストレサーナCICIG暫定代表は記者会見において、ベネズエラ人のリベラ当国内務省元顧問殺害事件(2008年4月発生)の首謀者について、麻薬関連犯罪により米国内刑務所で服役中のホルヘ・マリオ・パレデス受刑者と特定したほか、リベラ元顧問が殺害された際元顧問の乗用車に同乗し自らも負傷した同元顧問の女性アシスタント(逃亡中)も同殺害事件に関与していたことが明らかになった旨発表した。カストレサーナCICIG暫定代表は、関係者の証言、武器等の押収品、通信記録、資金の流れ等に基づく捜査の結果、現在米国内の刑務所で服役中(注:コカインの輸入・分配の罪により米国ニューヨーク南区検察が起訴、2003年8月に米国より引き渡し要求が出され、2008年5月にホンジュラス国内で逮捕の後、刑期31年間の有罪判決が下された。)のホルヘ・マリオ・パレデス(通称「ゴールド」)受刑者が本殺害事件の首謀者であったことが判明した旨述べた。

(ロ)パレデス受刑者がリベラ元顧問殺害を謀った動機について、カストレサーナCICIG暫定代表は、下記3つのいずれかの可能性を想定し同受刑者がリベラ元顧問への報復を行おうとしたと見られる旨述べた。

(i) パレデス容疑者の内縁の妻の息子が誘拐された際支払った身代金をリベラ元顧問が着服しようとした。

(ii) リベラ元顧問が米国当局から引き渡し要求が出されていたパレデス容疑者(当時逃亡中)の身柄を米国に引き渡すことで米国当局の報賞金(5百万ドル)を得ようとした。

(iii) パレデス容疑者の麻薬取引関連活動にリベラ元顧問が関与しており、麻薬或いは麻薬資金の一部をリベラ元顧問が着服しようとした。

(ハ) カストレサーナCICIG暫定代表は更に、捜査の結果、殺害されたりベラ元顧問の乗用車に同乗し自ら銃撃2発を受け負傷した(注:リベラ元顧問は同8発を受け死亡)同元顧問アシスタントのマリア・デル・ロサリオ・メルガル・マルティネスが、犯人グループ側にリベラ元顧問の当日の予定に関する情報を提供するなどして、殺害実行に協力していたことが明らかになった旨発表した。メルガル容疑者は、事件後、バハマ国内の銀行にパレデス容疑者の関係者から総額10万ドル以上の送金を受けていたと見られる。メルガル容疑者は2008年5月9日に当国を出国しその後は米国に滞在したと見られるが、それ以降の所在は確認されていない。

(6) 世論調査結果

14日付ブレンサ・リブレ紙は、Vox Latina社が実施した世論調査(7月1日から7日までに国内全22県で計1,200人を対象に実施)結果を掲載した。

(イ) 同世論調査結果では、回答者の46.1%が、国内の主要問題については「治安問題」と回答したほか、政権発足後2年半が経過したコロン現政権に対する主な批判として、「犯罪対策不足」及び「犯罪発生率の増加」を挙げた。また、回答者の54%は、国家文民警察(PNC)の活動については、「十分ではない」と回答し、一方で回答者の43.1%は国家文民警察(PNC)の働きぶりを「良くやっている」と評価した。

(ロ) コロン政権に関する質問では、回答者の53%が「認められない」と回答し、同46.2%は「認める」と回答した。また、現政権の最大の成果としては、貧困家庭に対する支援が挙げられた。

(7) 治安状況に関する商業会議所による世論調査結果

22日付ブレンサ・リブレ紙は、当国商業会議所が同会議所会員に対して実施した世論調査結果(7月8日から15日まで計1,228社を対象に実施)を掲載した。

(イ) 「最近6か月の犯罪発生状況について」の質問に対し回答者の92.68%が「増加した」と回答したほか、「治安の悪化の方が経済危機より影響を与えているか」の質問に回答者の84.15%が「影響を与えている」と回答、「治安の悪化により売り上げが減少したか」との質問に回答者の78.9%が「減少した」と回答、「過去半年間の間に企業が犯罪の対象となったか」との質問には回答者の78%が「なった」と答えた。

(ロ) ブリッツ商業会議所会頭は、「本世論調査の結果は、商業関係者が、犯罪は減少しておらず増加傾向にあるとの認識を示している。当局にこの深刻な問題に対して対応するよう強く求める。政府は暴力に対応する手段を有している。」とコメントした。

3. 治安情勢関連等

(1) 太平洋岸における麻薬の大量押収

9日、グアテマラ海軍は、太平洋岸サン・ホセ港沖を5トンのコカインを搭載して航行していた潜水艦を拿捕するとともに、コロンビア人4人を逮捕した。ラインフィエスタ太平洋海軍基地司令官は、「潜水艦の乗員は軍の船舶の存在に気づくと、潜水艦を沈没させるために床のバブルを開いた。しかし、軍側は沈没前に証拠品として20キログラムのコカインを押収した。潜水艦は約5トン(5億ケツツアル相当)のコカインを搭載していたものと思われる。本行動は、グアテマラ軍と米国の麻薬取締局との合同活動によるものである。」旨発表した。また、グティエレス軍広報官は、逮捕者及び、グアテマラ領内の太平洋海底に潜行していたと推測される潜水艦ならびにコカインは、米国との向精神薬の海上及び航空密輸取極に従い米国の麻薬取締局当局に引渡されたと発表した。

(2) バスを狙った手榴弾爆破事件

12日、グアテマラ市内第7区を走行中のバスが手榴弾により爆破され、3人が死亡し14人が重軽傷を負った。生存者の証言によると、走行中のバスに1名の男が接近しバスに向かって手榴弾を投げつけた。車内からは手榴弾の信管が発見され、M-26型手榴弾であることが判明した。国家文民警察(PNC)のゴンザレス報道官は、「犯行は最近政府が取り始めたいいくつかの治安対策(トランスウルバーノ・システム導入による路線バスの排除)に対し、刑務所に収容されていた脅迫犯罪容疑者たちが反応したものと見られる」と述べた。またメノカル内務大臣は、「犯罪組織は、市民の間で精神的な混乱状態を創り出し、実際には殺人件数が減少する中で、(市民の間に)恐怖を生み出すことを狙っている。」と述べた。

(3) 2010年上半期の殺人発生件数傾向

25日付エル・ペリオディコ紙は、国家法医学研究所(INACIF)の公式統計数値として、2010年上半期の殺人発生件数が3,235件(前年同期3,462件)となったほか、月間で最も殺人発生件数が多かった5月には計587件が発生し、一日当たりで最も殺人発生件数が多かった7月10日には計34件が発生した旨報じた。また同紙によると、国家文民警察(PNC)の記録では、2010年上半期の殺人発生平均件数は一日当たり約13件となった。

4. 外交

(1) コロン大統領の中米統合機構(SICA)首脳会合への出席

20日、コロン大統領は、エルサルバドルで開催された中米統合機構(SICA)首脳会合に出席(オルテガ・ニカラグア大統領欠席)に出席し、各国首脳との間で、治安対策、ホンジュラスのSICA再加盟及び気候変動等について議論を行った。同首脳会合において各国首脳は、全会一致でホンジュラスのSICA再加盟を歓迎したほか、2011年上半期にグアテマラにおいて中米及びメキシコの治安対策向け資金調達に関する国際会議を開催することで合意した。また、同会合では、中米地域における最重要問題は組織犯罪とし、中米地域における統一的な治安対策の設計に取り組んでいく姿勢が表明された。ロダス外務大臣は、中米諸国外相が今後治安対策を設計するための会合を開き、同計画完成後に米国、メキシコ及びコロンビアとこれまでの治安対策より大規模且つ効率的な治安対策設計に向け取り組む予定である旨述べた。

(2) 災害復興支援要請のための政府関係者各国訪問

13 日付当地各紙は、熱帯暴風雨アガサ等による災害の復興支援を要請する目的で、政府関係者が各国訪問を行うとのコロンド大統領、エスパルダ副大統領等の発言を報じた。12日、エスパルダ副大統領は、復興支援を要請するためにカナダ及び米国を訪問する予定である旨述べると共に、資金提供の要請ならびに諸々の災害によりもたらされた国のニーズを説明することを目的とする旨述べた。コロンド大統領は、「最初の政府ミッションはフェルナンド・フエンテス大統領府調整官を代表として、ブラジル、ベネズエラ及びチリの南米諸国を既に訪問した。12 日には、ノリエガ国家再建委員会委員長及びメンデス大統領府企画庁(SEGEPLAN)次官が台湾、日本、韓国に向け出発する。」と述べた。スローイング大統領府企画庁(SEGEPLAN)長官は、今後、各国毎に無償資金協力や借款など本件に関する支援形態を検討することになるだろうと述べた。

(3)「ヒバクシャ地球一周証言の船旅」の当国寄港

5日、国際 NGO ピースボートが広島・長崎の原爆被害者を船に招待し世界各地で証言活動を行うプロジェクト「ヒバクシャ地球一周 証言の船旅」の船が、当国において平和教育と世界における核兵器廃絶を目的とする活動を行うため、当国太平洋岸のケツアル港に到着した。当国には2日間滞在し、政府関係者や各市長、当国学生等と会合し 1945 年の原爆投下の際の体験を語った。5日、原爆被害者は全国自治体協会(ANAM)関係者と会合したほか、グアテマラ市長及びアンティグア市長から歓迎を受けた。アルベルト・レジェス全国自治体協会(ANAM)会長は、2020 年までの核兵器廃絶を目的とし、世界 143 ヶ国計 3 千 8 百市以上の市長で構成される平和ネットワークへの参加を当国市長に対し提案する旨述べた。6日には、私立フランシスコ・マロキン大学において、世界の核兵器廃絶を訴える広島及び長崎の声を伝えるフォーラムが開催された。